

OECDから見る日本の教育政策

— OECD 日本の教育政策に関する報告書記者会見で考える—

開倫塾

塾長 林明夫

Q：OECD(経済協力開発機構)から、日本の教育政策に関する報告書が出されたようですね。

A：はい。日本記者クラブで、7月27日(金)に、OECD東京センターの主催で記者会見が開かれ、"Education Policy in Japan：Building Bridges Towards 2030"が発表されました。翌7月28日(土)には、学術総合センター 2F の一ツ橋講堂で、文部科学省・OECD 共催で「OECD から見た日本の教育政策」と題する、第20回 OECD/JAPAN セミナーが開催されました。

Q：今回のOECDの日本へのアドバイスは何ですか。

A：3つあります。

- (1) 第一は、2030年に求められる資質の向上です。新学習指導要領(2020年～2022年導入予定)で改訂される事項の実施を最優先することを、OECDはアドバイスしています。
- (2) この度の10年ぶりの指導要領の改定では、21世紀に相応しい資質や能力の育成を目指した新しい指導および学習の必要性を認識。知識に加え、問題解決能力や創造力、優れた学習習慣といった教科横断的な技能育成のための能動的な学習(アクティブ・ラーニング)も含まれます。
- (3) この実現のためには、先生方にアクティブ・ラーニングの研修を行い、能力強化を図ることが急務と、OECDはアドバイスしています。

Q：第二のアドバイスは何ですか。

A：(1) 学校と地域の連携強化です。

- (2) ①先生方が熟練した能力を持ち総合的に生徒のケア、②生徒が積極的に身を入れて学習、③保護者が教育を重視し、学習塾など学校外の付加的な学習に支出、④地域が教育を支援するなど独特なモデルが、日本の教育制度の全側面を基盤とし、一体となって機能。
- (3) ただし、このシステムの代償として、先生方の極度の長時間勤務と高度な責任があるので、運営上の慣行を変更し、先生方の業務負担を緩和する必要があると、OECDはアドバイスしています。

Q：第三のアドバイスは何ですか。

A：(1) 学びなおし、リカレント教育です。

- (2) 成人力調査を見ると、日本の生涯教育への参加率は低く、日本における成人の学ぶ意欲は、調査参加国中で最下位に近いことがわかります。その原因は、①成人の時間的および経

済的な制限、②成人に対する教育内容が労働市場との関連性に欠けること、③関心または動機の欠如にあります。

(3) そこで、日本の生涯学習率を高めるためには、①成人のための学習が労働市場のニーズに合ったものであること、②失業者または積極的に労働市場にかかわっていない者の就職支援につながることを、そして、③仕事をしていて学ぶ時間が限られている労働者が参加することができるようにすることを、OECD はアドバイスしています。

Q：このOECDの報告書が、日本に一番アドバイスしたいことは何だと思えますか。

A：(1) 2020 年の学習指導要領改訂は、将来に適応できる若い世代を育成するための意欲的な試みと、OECD は高く評価。

(2) しかし、2018 年に就学する子どもたちは、2030 年に成人期に入り、現時点では予測困難な壁に直面することになります。そこで、学校は、いまだ創出されていない仕事や発明されていない技術、そして、今日予期されていない問題に対応できるよう、生徒たちを育成していかなければなりません。

(3) そこで求められるのは、①学びに向かう力・人間性の育成、②知識と専門性の指導、③思考力・判断力・表現力です。これが、OECD のアドバイスです。

Q：ところで、OECDの報告書(アドバイス)は参考になるのですか。

A：(1) OECD は、先進諸国のみならず新興諸国の経済・社会・文化的な発展を願い設立された国際連合と並ぶ国際機関・世界最大の公的シンクタンクです。

(2) 特に、2000 年から 3 年ごとに行われる PISA 調査の結果分析に基づく各国の教育政策報告書は、各国の教育政策の策定に大きな影響力を持っています。

(3) 教育政策だけでなく、コーポレート・ガバナンス、財政、産業、エネルギー、環境、科学技術、AI・IoT・ICT、農業、公務員制度、移民、開発、能力開発、雇用、大学、格差是正、医療、福祉、中小企業、社会政策など先進諸国が直面する数多くの課題についての調査・研究を国際レベルで行い、その成果に基づき各国のピュアレビューを行い、報告書の形でまとめ上げ、政策提言として発表しています。

Q：もう一度お聞きします。OECDの報告書は役に立つのですか。

A：(1) 特に、OECD や報告書の価値をよく理解し、どのように役立てたらよいかを真剣に考え、素直な気持ちで謙虚に報告書の全ページを熟読玩味すれば、必ず役に立ちます。

(2) 国や自治体、企業や非営利組織で、その課題を担当する皆様の最高レベルの参考書、アドバイス集と確信します。

(3) 時々、報告書の執筆者が今回のように来日し、OECD 東京センターが主催する記者会見やセミナーに登壇することもあります。毎年 5 月の最終週には、サミットの直前の OECD 閣僚協議会と重ねて、パリの OECD 本部で OECD FORUM が開催されます。OECD の HP を注意深く検索し続ければ、OECD 関係の数多くの国際会議への参加の機会を得ることができます。

Q：最後に一言どうぞ。

A：今月も、先生方が一度読み始めれば手から離れなくなるほど参考になる本を、何冊かご紹介いたします。

(1) 一冊目は、マイケル・E・ポーター著「新版、競争戦略論Ⅰ、Ⅱ」ダイヤモンド社 2018年7月18日刊です。ポーター先生の最新刊です。極めて有益です。

(2) 二冊目は、フレデリック・ラルー著「ティール（進化する）組織」英治出版 2018年1月31日刊です。英語の書名は、「Reinventing Organizations : A Guide to Creating Organizations Inspired by the Next Stage of Human Consciousness」です。「進化する組織づくり」を目指す基本テキストです。

(3) 三冊目は、KPMG ジャパン編著「社会が選ぶ企業」日本経済新聞出版社 2018年2月23日刊です。目指すべき企業像が明確に示されています。

(4) 四冊目は、ブレット・キング著「拡張の世紀、テクノロジーによる破壊と創造」東洋経済新報社 2018年4月12日刊です。劇的に変化するテクノロジーの未来をどう先取りし、学習塾に活かすかを考えるのに不可欠な一冊です。

*この四冊は、すべて、学習塾の経営にぴったり合うと確信します。

(5) 五冊目は、森信三先生の古典的名著「修身教授録、現代に甦る人間学の要諦」致知出版社 1989年3月31日刊です。森先生の本著を読み、ペスタロッチ先生にご興味を持ったなら、長尾十三二・福田弘共著「ペスタロッチ」人と思想、センチュリーブックス、清水書院 2014年9月10日刊と、ペスタロッチ著「隠者の夕暮、シュタンツだより」岩波文庫、岩波書店 1993年12月16日刊をぜひご一読ください。SDGsが叫ばれる今こそ、ペスタロッチと考えます。

*尚、OECDの報告書は、OECDのHPで、そのサマリーがご覧になれます。代表的な報告書は、日本語訳され、明石書店から刊行されています。是非ご覧ください。

(6) 最後に、これからスペイン語を学ぼうとする方、今までにスペイン語を習ったことのある方に、親切この上ない、学習者の立場に立った最新のスペイン語学習の本格的なテキストをご紹介します。菅原昭江著「極める！スペイン語の基本ドリル」白水社 2018年7月10日刊です。同著「極める！スペイン語の動詞ドリル」2017年7月12日刊、同著「極める！スペイン語接続法ドリル」2016年1月5日刊と、同一著者による「基本」・「動詞」・「接続法」の本格的テキスト3冊で、スペイン語を正確に身に着けることができます。すべて白水社刊です。是非、ご挑戦を。

2018年7月31日(火)